

# 福 社 総 務 課

1 総合福祉センター 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書143ページ]  
 高齢者や心身に障害のある人の在宅福祉活動等を推進し、地域福祉の増進を図ることを目的として設置するもの

(1) 相談事業

ア 実施日数 (単位：日)

28年度	29年度	30年度
243	244	244

イ 内容別延べ利用件数 (単位：件)

		高齢者	障害者	低所得者	その他	合計
サービスの利用に関する相談	28年度	19	6	0	6	31
	29年度	25	3	1	5	34
	30年度	22	2	0	3	27
介護に関する相談	28年度	5	0	0	0	5
	29年度	3	0	0	0	3
	30年度	4	0	0	0	4
福祉機器に関する相談	28年度	3	3	0	2	8
	29年度	3	0	0	0	3
	30年度	2	0	0	1	3
保健・医療に関する相談	28年度	1	2	0	5	8
	29年度	2	2	0	0	4
	30年度	2	1	0	4	7
経済的な相談	28年度	7	2	6	4	19
	29年度	4	2	8	5	19
	30年度	4	3	1	4	12
住宅に関する相談	28年度	2	0	0	0	2
	29年度	6	2	0	1	9
	30年度	3	2	1	0	6
その他の相談	28年度	31	30	3	45	109
	29年度	40	23	5	40	108
	30年度	34	11	1	41	87
合 計	28年度	68	43	9	62	182
	29年度	83	32	14	51	180
	30年度	71	19	3	53	146

(2) 管理運営

施設(貸室)の利用状況

団体種別		団体	件数	人数	団体種別		団体	件数	人数		
無料 団体	障害者 団体	28年度	11	101	有料 団体	サークル等	28年度	10	22	495	
		29年度	13	147			1,856	29年度	14	24	510
		30年度	14	173			2,377	30年度	12	20	570
	高齢者 団体	28年度	25	435		7,397	一般	28年度	3	3	76
		29年度	32	677		12,184		29年度	7	9	266
		30年度	32	679		12,043		30年度	9	9	170

ボランティア団体	28年度	11	135	2,699	市・官署 （福祉 以外）	28年度	0	0	0
	29年度	16	199	4,072		29年度	0	0	0
	30年度	15	248	4,850		30年度	0	0	0
福祉団体	28年度	8	742	12,179	小計	28年度	13	25	571
	29年度	10	681	15,094		29年度	21	33	776
	30年度	10	577	13,656		30年度	21	29	740
市・官署 （福祉 関係）	28年度	4	55	1,149	合計	28年度	72	1,493	25,420
	29年度	2	31	775					
	30年度	2	27	634					
小計	28年度	59	1,468	24,849		29年度	94	1,768	34,757
	29年度	73	1,735	33,981					
	30年度	73	1,704	33,560					
						30年度	94	1,733	34,300

## 2 社会福祉委員の活動状況 予算科目（款・項・目）15・05・05〔決算書143ページ〕

市における敬老金贈呈事業や高齢者の世帯状況調査への協力を行うなど、社会福祉の向上及び増進を図るために設置し、民生委員をもって充てるもの

括弧内は、平成29年度

- (1) 委員 154人 平成31年3月31日現在（155人）
- (2) 活動内容 高齢者世帯状況調査，敬老金贈呈，敬老会等への協力

## 3 民生委員・児童委員の活動状況

予算科目（款・項・目）15・05・05

〔決算書143ページ〕

地域住民の立場に立って相談に応じるとともに、必要な援助を行い、地域の人々の生活や地域福祉の向上を目指して関係行政機関と協力して様々な社会福祉活動を行うもの

- (1) 内容別相談・支援件数 (単位：件)

	28年度	29年度	30年度
在宅福祉	180	115	130
介護保険	52	42	46
健康・保健医療	43	50	39
子育て・母子保健	64	50	93
子どもの地域生活	197	88	88
子どもの教育・学校生活	69	89	127
生活費	51	63	36
年金・保険	4	17	12
仕事	18	8	1
家族関係	60	113	145
住居	17	26	30
生活環境	59	69	113
日常的な支援	455	315	380
その他	339	481	526
合計	1,608	1,526	1,766

(2) 分野別相談・支援件数 (単位：件)

	28年度	29年度	30年度
高齢者	876	844	852
障害者	74	97	76
子ども	407	321	423
その他	251	264	415
合計	1,608	1,526	1,766

(3) その他の活動件数 (単位：件)

	28年度	29年度	30年度
調査・実態把握	1,414	1,491	1,795
行事・事業・会議への参加・協力	4,686	4,882	4,372
地域福祉活動・自主活動	2,845	2,409	2,902
民児協運営・研修	5,721	5,554	5,510
証明事務	195	212	255
要保護児童の発見の通告・仲介	10	23	4
合計	14,871	14,571	14,838

(4) 活動日数，訪問・連絡活動 括弧内は，平成29年度

活動日数	23,775日 (22,716日)	1人平均活動日数	12.9日/月 (12.2日/月)
訪問・連絡活動	4,580回 (4,188回)	1人平均訪問回数	2.5回/月 (2.3回/月)

(5) 連絡調整回数

ア 委員相互 14,965件 (他の民生委員・主任児童委員と連絡調整を図った延べ件数)

イ その他関係機関 13,114件 (関係機関との連絡調整を図った延べ件数)

4 平和祈念祭 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書143ページ]

先の大戦により亡くなった人々への追悼の念と，今日の平和が永遠に続くことを願い，調布市遺族厚生会と共催で実施するもの

(1) 開催日 平成30年11月12日

(2) 参加者 160人 (平成29年度171人)

5 社会を明るくする運動 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書143ページ]

犯罪や非行の防止と，罪を犯した人たちの更生について理解を深め，犯罪や非行のない地域社会を築くため，7月を強調月間とし，各種事業を実施するもの

(1) 駅頭広報活動

ア 実施日 平成30年7月2日

イ 参加者 (単位：人)

	28年度	29年度	30年度
参加者	329	401	364

(2) 中学生サッカー教室

ア 開催日 平成30年7月28日 (台風接近により開催中止)

イ 参加者

(単位：人)

	28年度	29年度	30年度
参加者	154	114	

ウ 協力 東京フットボールクラブ株式会社（FC東京）

(3) 中学生意見発表会

ア 開催日 平成30年7月21日

イ 発表者・来場者 (単位：人)

	28年度	29年度	30年度
発表者（市内中学校11校）	11	11	11
来場者	131	133	122

(4) 中学生作文コンテスト（東京都推進委員会主催）

ア 応募総数 813作品

イ 東京都推進委員会への推薦 10作品

ウ 審査結果 奨励賞 調布中学校，神代中学校，第五中学校，第六中学校，第七中学校

6 利用者支援推進事業 予算科目（款・項・目）15・05・05〔決算書143ページ〕

成年後見制度のもと，相談業務を行い，制度利用者を支援するもの

事業の一環として日野市，狛江市，多摩市及び稲城市とともに一般社団法人多摩南部成年後見センター（以下「後見センター」という。）の運営事業に関わるもの

(1) 後見センターの運営

平成12年度から平成14年度までの3箇年にわたる調査研究事業の結果を踏まえ，平成15年度に本事業を開始して以来，継続して実施（※参考：後見センターは，平成21年5月18日付けで有限責任中間法人から一般社団法人に変更）

(2) 会議等実績

ア 社員総会 年2回（定時社員総会1回，臨時社員総会1回）

イ 理事会 年5回

ウ 業務指導委員会 年8回

エ 後見センター運営連絡会会議（構成5市課長会） 年3回

オ 市外ネットワーク担当者会議（構成5市担当者会） 年3回

(3) 後見センター利用等実績（以下，調布市の実績は構成5市（調布市，日野市，狛江市，多摩市及び稲城市）全体の実績の内数）

ア 利用者等 (単位：人)

	利用候補者 ※1	利用予定者 ※2	利用者 ※3	合計	累計 利用者数※4
構成5市全体	2	0	96	98	276
調布市	2	0	27	29	93

※1 利用候補者：利用者とすることが適当であると構成5市各市が決定し，後見センターに利用申込み（仮申込みを含む。）をした人をいう。

※2 利用予定者：利用候補者のうち利用者とすることが適当であると後見センターが決定した人をいう。

※3 利用者：後見センターの事務事業のうち，後見等事務（審判前の保全処分を含む。），福祉サービス利用援助事業及び契約に基づく支援サービス（以下「後見等事務等」とい

う。)を現に利用している人をいう。

※4 累計利用者数：平成15年10月1日の後見センターの事務事業の開始から平成31年3月31日現在までの間に後見等事務等を利用した又は利用している人の累計数をいう。

イ 専門職紹介制度利用件数 (単位：件)

	28年度	29年度	30年度
構成5市全体	12	8	7
調布市	8	5	0

ウ 社会貢献型後見人等候補者紹介制度利用件数 (単位：件)

	28年度	29年度	30年度
構成5市全体	9	11	11
調布市	2	2	1

エ 延べ相談件数 (単位：件)

	28年度	29年度	30年度
構成5市全体	1,744	2,033	1,836
調布市	271	266	229

オ 成年後見制度に係る説明会実施件数 (単位：件)

	28年度	29年度	30年度
構成5市全体	6	6	6
調布市	1	1	1

(4) 支出実績 (調布市の実績は、構成5市全体の実績の内数) (単位：円)

	28年度	29年度	30年度
構成5市全体	49,297,889	65,208,824	70,002,542
調布市	10,659,015	13,192,919	13,780,841

## 7 調布市地域福祉推進会議 予算科目(款・項・目)15・05・05 [決算書143ページ]

調布市地域福祉計画の策定・進行管理を行うとともに、市民参加により地域福祉を総合的に推進することを目的として、地域福祉課題について検討・協議するもの

(1) 委員構成

第10期委員 (平成30年4月1日から令和3年3月31日まで) (単位：人)

	構成 22 (男12, 女10)	
公募市民	5	男3, 女2
高齢者団体の代表者	1	男1
障害者団体の代表者	2	男1, 女1
子ども関係団体の代表者	2	女2
保健医療関係団体の代表者	2	男1, 女1
地域福祉団体の代表者	5	男2, 女3
自治会, 町内会その他の地域住民が組織する団体の代表者	1	男1
商工会の代表者	1	女1
学識経験者	3	男3

(2) 会議の開催

開催回数	日付	主な検討・協議内容
第1回	平成30年5月28日	1 平成30年度を初年度とする調布市地域福祉計画他関連計画について 2 地域福祉コーディネーター事業について 3 第10期調布市地域福祉推進会議の取組について
第2回	平成30年7月30日	1 地域共生社会の実現と調布市地域福祉計画について 2 地域福祉コーディネーター事業について
第3回	平成30年10月29日	1 平成29年度地域福祉コーディネーター活動報告 2 調布市相談支援包括化推進会議について 3 調布市民福祉ニーズ調査について
第4回	平成31年1月21日	1 地域福祉活動団体の取組（こども食堂かくしゅうじ） 2 生活支援体制整備事業について 3 地域福祉活動について考えよう
第5回	平成31年3月8日	1 相談支援包括化推進会議の報告 2 ライフサポート事業について 3 平成30年度地域福祉コーディネーター事業概要等について 4 地域福祉コーディネーター事業評価について

8 調布市避難行動要支援者避難支援プラン事業 予算科目（款・項・目）15・05・05

〔決算書145ページ〕

地震や水害などの災害時に安全に避難することが困難な高齢者や障害者などの要支援者のために、平時及び災害時に支援を行うもの

(1) 要支援者情報の把握・共有の推進

ア 協定締結団体

- (ア) 要支援者名簿の提供や災害時支援に係る協定を、地域の組織と市で締結した。
- (イ) 既協定締結団体総数 32団体（自治会・マンション管理組合・防災市民組織）

イ 避難行動要支援者名簿の同意確認

災害対策基本法の改正に伴い、災害時に支援が必要な75歳以上の一人暮らし又は75歳以上のみの世帯の者、介護認定区分が要介護1又は2で、一人暮らし又は同居の家族が75歳以上の者、介護認定区分が要介護3から5までの者、身体障害者手帳1級から3級までの交付を受けている者、視覚障害4級から6級までの身体障害者手帳の交付を受けている者、聴覚障害4級から6級までの身体障害者手帳の交付を受けている者、愛の手帳の交付を受けている者の名簿作成に取り組んだ。

- (ア) 平成30年度の対象者数 3,192人
- (イ) 回答者数 2,135人
- (ウ) 回答者数のうち同意者数 1,660人

(2) 庁内検討会の推進（避難行動要支援者検討会）

ア 目的

- (ア) 避難行動要支援者名簿の作成に係る協議
- (イ) 警察、消防、民生委員・児童委員等関係機関との連絡調整

イ 検討会メンバー 総合防災安全課、福祉総務課、高齢者支援室、障害福祉課

(3) 避難支援者連絡会

協定締結団体の情報共有・情報交換ができる場として、7月、10月及び1月に開催し、個別支援計画の作成方法や団体の取組事例について意見交換を行った。

9 地域福祉活動支援事業 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書145ページ]

地域で高齢者福祉，障害者福祉，児童福祉等に係る活動を行っている団体に対して，福祉活動に係る情報の提供，人材の養成，費用の助成などを行うことにより，地域福祉活動を支援し，地域福祉の推進を図るもの

平成17年度から，社会福祉協議会に委託し，実施している。

(1) 公募期間及び公募団体数

平成30年2月23日から同年4月3日まで8団体

(2) 公開プレゼンテーション及び検討評価委員会

実施日 平成30年4月22日

実施場所 調布市総合福祉センター2階 団体室及び201～203会議室

(3) 助成団体(7団体)

団体名	活動内容
杜のハーモニー♪	高次脳機能障害のある当事者と家族の自主グループ。障害者が地域で安心・安全な日常生活を送れるよう理解を広げる活動をしなが，当事者やその家族が交流できる場を提供し，社会と関わる機会が持てるよう支援をしている。
Mamaact (ママクト)	子育て中の母親が交流・情報交換出来るようなイベントや体験講座を実施し，地域でのネットワーク作りをしている。また，子育てしながら自分のスキルを活かして出来るイベントなどのマッチングやサポートを行っている。
一般社団法人 すこっぷ	発達障害児やその家族が地域で安心安全に暮らしていけるよう正しい認識と地域支援体制を作り，地域と接点・交流機会を持つことで理解者を拡大することを目的に活動している。
調布失語症友の会『話楽』	『失語症者相互の交流の輪を広げる』を主眼に，失語症者が情報交換や親睦を通じ，生き甲斐のある生活を営めるように支援することを目的とする。
フードバンク調布	市場に出すことはできないが消費するには十分に安全な食品を企業・個人から提供してもらい，必要としている福祉施設や生活困窮者などに届けるフードバンクシステムを構築する。
多摩ともだちひろばの会	調布の里山「かに山」をベースに野外遊びを提供。自然と触れ合い，五感を使っての直接体験を通して，子どもが自ら学び，自ら考え，行動することで子どもの成長と発達を促すとともに，親子関係や異年齢児や世代間との交流を深め，様々な価値観を共有し，信頼感を形成することを目的とする。
GAGANI Plus	調布市からナショナルチーム(水泳)の選手を輩出する。競技としての障害者水泳クラブ及び練習の場所を提供する。

(4) 助成団体活動報告会

1年間の活動の成果を市民に報告する活動報告会を開催した。また，活動報告会の後半部分で，助成団体相互の情報交換や交流によるネットワークづくりを目的とした交流会を行った。

ア 実施日 平成31年3月16日

イ 実施場所 調布市総合福祉センター2階 201～203会議室

ウ 参加人数 30人

10 調布市相談支援包括化推進会議

予算科目(款・項・目) 15・05・05

[決算書145ページ]

福祉、保健医療、住まい、就労、教育等の課題、地域社会からの孤立その他の生活上の課題を複合的に抱える者等に対し、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第106条の3の規定の趣旨にのっとり、相談支援に係る関係機関等における相互の連携の下、必要な支援等を提供し、もってこれらの課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制等の整備を図るもの

(1) 推進会議(管理職を中心とした本会議) 1回開催

市全体に係る施策・制度面からの包括的支援体制の整備を検討するもの

(2) 部会(主に係長職を中心とした相談支援機関を加えた実務者会議) 2回開催

推進会議の検討事項のうち実務的な事項を検討し、実務者の視点から具体的な支援方法や各相談支援機関の連携方法等を検討するもの

11 福祉有償運送事業

予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書145ページ]

高齢者、要介護認定者、障害者等といった公共交通機関を利用することが困難な人々の移動手段を確保するために、所定の協議を経て東京運輸支局に登録を行った特定非営利活動法人(NPO法人)等が、通院、通所又は余暇活動の際に有償で移送サービスを提供するもの

12 調布市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金事業

予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書145ページ]

在日外国人等の高齢者及び障害者に対して、給付金を支給することにより、福祉の増進を図るもの

対象者	月額(円)	受給者数(人)		
		28年度	29年度	30年度
高齢者	10,000	8	7	6
障害者	15,000	0	0	0

13 調布市低所得者・離職者対策事業

予算科目(款・項・目) 15・05・05

[決算書145ページ]

学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高等学校、大学等の受験費用を捻出できない低所得者に対して、これらの費用に必要な資金を貸し付ける「受験生チャレンジ支援貸付事業」の申請に係る手続の支援を実施するもの

事業は、調布市社会福祉協議会に委託し、実施している。

受験生チャレンジ支援貸付事業の受付業務

(1) 学習塾等受講料貸付金 入学試験に備えるために必要となる学習塾等の受講費用の貸付け

(2) 受験料貸付金 高等学校、大学等を受験するために必要となる受験料の貸付け

貸付実績

内容	対象	件数(件)			貸付限度額
		28年度	29年度	30年度	



学習塾等 受講料	中学3年生 とそれに準 じる人	82	78	66	200,000円
	高校3年生 とそれに準 じる人	31	36	38	200,000円
受験料 貸付金	中学3年生 とそれに準 じる人	84	77	69	27,400円(1校当たり23,000 円限度4校まで)
	高校3年生 とそれに準 じる人	42	51	53	80,000円(1校当たりの上 限・回数制限なし)
合計		239	242	226	

#### 14 社会福祉法人に係る認可、指導監査等

予算科目(款・項・目) 15・05・05

[決算書145ページ]

社会福祉法に基づき、市長が所轄庁である社会福祉法人に係る定款の認可、報告徴収、指導監査等を行うもの

(1) 所管法人数 14法人

(2) 認可等 (単位:件)

設立認可	定款変更認可	定款変更届	基本財産 処分承認	基本財産 担保提供 承認	合併認可	解散認可	証明書の 交付
1	0	0	0	0	0	0	0

(3) 指導監査

ア 指導監査件数 (単位:件)

一般指導監査	特別指導監査	合計
4	0	4

イ 指導監査結果の概要 (単位:件)

文書指摘あり	文書指摘なし
1	3

(4) 業務停止命令、解散命令等の行政処分 なし

#### 15 地域福祉コーディネーター事業

予算科目(款・項・目) 15・05・05

[決算書145ページ]

地域と行政、専門機関等とのネットワークの構築と地域の生活課題を解決するコーディネート機能の強化を図り、共に支え合う地域福祉を推進するため、地域福祉コーディネーターを配置するもの

(1) 内容

制度の狭間で苦しんでいる方や既存の公的な福祉サービスだけでは十分な対応ができない方などに対し、地域福祉を育むことにより、地域の生活課題の解決に向けた取組を行う。

地域福祉コーディネーターの主な役割としては、地域の生活課題やニーズを発見し、受け止め、地域組織や関係機関と協力しながら、地域における支え合いの仕組みづくりや地域での生活を支えるネットワークづくりを行う。

調布市社会福祉協議会への補助事業として位置付け、実施した。

(2) 活動地域（福祉圏域）

- ア 緑ヶ丘・滝坂小学校地域
- イ 若葉・調和小学校地域
- ウ 上ノ原・柏野小学校地域
- エ 北ノ台・深大寺小学校地域
- オ 第二・八雲台・国領小学校地域
- カ 染地・杉森・布田小学校地域
- キ 第一・富士見台・多摩川小学校地域
- ク 第三・石原・飛田給小学校地域

(3) 活動実績 ひだまりサロン（住民主体の交流活動の場）の立上げ支援、各種相談の対応等

16 民生委員推薦会

予算科目（款・項・目）15・05・20〔決算書173ページ〕

民生委員法に基づき、東京都知事に民生委員候補者を推薦することを目的として設置するもの

(1) 委員構成（平成28年4月1日委嘱 任期3年）

次に掲げるもののうちからそれぞれ2人を市長が委嘱し、又は任命する。

- ア 民生委員
- イ 社会福祉事業の実施に関係ある者
- ウ 市の区域を単位とする社会福祉関係団体の代表者
- エ 教育に関係のある者
- オ 市の職員
- カ 学識経験のある者

(2) 民生委員推薦会の開催

開催回数	日付	概要
第1回	平成31年2月19日	推薦候補者1人について審議し、1人推薦決定した。

17 恩給及び遺族援護

戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく支援で、旧軍人、軍属及び準軍属の公務上の傷病、死亡等に関し、国家補償の精神に基づき、障害年金、遺族年金、遺族給与金及び弔慰金を支給し、援護を行うもの

(1) 戦傷病者の妻に対する特別給付金 (単位：件)

受付	進達	再進達（整備）	交付	却下
0	0	0	0	0

(2) 戦没者の妻に対する特別給付金 (単位：件)

受付	進達	再進達（整備）	交付	却下
0	0	0	0	0

(3) 戦没者の遺族に対する特別弔慰金 (単位：件)

受付	進達	再進達（整備）	交付	却下
3	43	0	144	1

18 日本赤十字社東京都支部調布市地区活動状況

日本赤十字社事務局として、日本赤十字社奉仕団の活動を支援するもの

(1) 献血推進状況

ア 献血会場及び回数

(単位：回)

	調布駅前	調布市役所	事業所	学校ほか	合計
28年度	7	2	15	10	34
29年度	14	2	11	12	39
30年度	22	2	11	7	42

イ 受付者数等

(単位：人)

	受付者数	200ml	400ml	不採血者数	採血総数
28年度	2,038	151	1,649	238	1,800
29年度	2,168	172	1,671	325	1,843
30年度	2,641	164	2,068	409	2,232

(2) 救護活動災害見舞品の支給

	災害発生件数	被災世帯数	被災人員	見舞品支給件数
28年度	2	2	2	2
29年度	3	5	10	10
30年度	3	4	4	4

(3) 社員増強運動

ア 協力団体 市内自治会及び調布市赤十字奉仕団

イ 実績 8,464,582円(目標額の79.4%)

(4) PR活動

ア 実施日 平成30年5月13日(調布親子まつり、調布市児童青少年フェスティバルにおいてPR活動)

イ 場所 調布市役所前庭・調布市文化会館たづくり

ウ 奉仕団出席者 14人

19 義援金及び救援金

災害被災地の復興を支援するため、募金活動により、寄附金を募るもの

義援金・救援金名	実施期間	受付場所	義援金総額
東日本大震災義援金	平成23年3月14日から 令和2年3月31日まで	市役所2階 福祉総務課窓口	134,925,404円
中東人道危機救援金	平成27年4月7日から 令和2年3月31日まで	福祉総務課窓口	5,430円
平成28年熊本地震災害義援金	平成28年4月15日から 令和2年3月31日まで	市役所2階 福祉総務課窓口	4,894,813円
平成29年7月5日からの大雨災害義援金	平成29年7月12日から 令和2年3月31日まで	市役所2階 福祉総務課窓口	354,893円
バングラデシュ南部避難民救援金	平成29年9月26日から 令和2年3月31日まで	福祉総務課窓口	196円
平成30年大阪府北部地震災害義援金	平成30年6月25日から 同年9月28日まで	市役所2階 福祉総務課窓口	229,146円
平成30年米原市竜巻災害義援金	平成30年7月9日から 同年9月28日まで	市役所2階 福祉総務課窓口	1,767円

平成30年7月豪雨災害義援金	平成30年7月10日から 令和2年6月30日まで	市役所2階 福祉総務課窓口 神代出張所 文化会館たづくり1階	1,697,052円
2018年インドネシア・ロンボク島地震救援金	平成30年8月27日から 同年11月30日まで	福祉総務課窓口	1,000円
平成30年北海道胆振東部地震災害義援金	平成30年9月12日から 令和元年9月30日まで	市役所2階 福祉総務課窓口	677,554円
2018年インドネシア・スラウェシ島地震救援金	平成30年10月9日から 同年11月30日まで	福祉総務課窓口	1,000円
NHK海外たすけあい	平成30年12月1日から 同月25日まで	福祉総務課窓口	30,000円

※ 義援金総額は、平成31年3月31日現在の金額

※ NHK海外たすけあいは、全額、日本赤十字社へ送金